

国土交通分野イノベーション推進大綱中間報告のポイント

- ICT(情報通信技術)を国民生活や経済社会活動に密着する国土交通分野において最大限に利活用することにより、国民生活の質の向上、経済成長の実現が可能。
- 技術開発、制度改革、社会インフラ整備等を総合的、有機的に組み合わせ、国土交通分野の革新・刷新を目指す。

目指すべき方向性

1. 国民生活の質の向上、安全・安心な社会の実現
2. 環境配慮型社会の実現
3. 経済の効率化、競争力強化
4. 人的交流の拡大による経済社会の活性化

推進に当たっての視点

1. セクショナリズムの弊害の打破
2. 日本発新技術・システムの世界への発信
3. 既存制度の積極的見直し

イノベーションのブレークスルーとなる共通基盤の構築

- 国土交通分野のイノベーションの推進のためには、個別施策の推進のみならず、汎用性が高く、かつ国が主導的に行うべき共通的な基盤の構築をスピード感を持って行っていくことが必要。
- 共通基盤の構築を契機として、様々な国土交通分野のイノベーションを同時に推進することが可能。
- 共通基盤の例として指摘されたものとしては、地理空間情報インフラ、場所やモノと情報を結びつける社会インフラ、ヒトと情報を結びつける社会インフラ、クルマと情報を結びつける社会インフラ、ネットワークインフラなどであり、今後さらなる検討を進めていくこととしている。

国土交通分野の将来像と今後の戦略

1. 誰もが円滑に快適に移動できるモビリティ社会の実現
ヒトの円滑な移動を妨げるバリアを解消し、すべてのヒトに円滑で快適なモビリティを実現
2. 効率的、安全で環境に優しい物流の実現
効率性、セキュリティ確保、環境調和を同時に実現する物流システムを構築し、便利で活力のある社会を実現
3. 世界一安全でインテリジェントな道路交通社会の実現
クルマのインテリジェンス化を通じ、世界一安全な道路交通、円滑な道路交通を実現するとともに、その技術を世界に発信
4. 災害時への備えが万全な防災先進社会の実現
予測技術の向上や防災・災害情報の共有化を通じ、災害時への備えが万全な防災先進社会を構築
5. 良質で豊かな生活環境の実現
多様なライフスタイルへの対応と良質でサステナブルな住宅・建築物ストックの形成とともに、犯罪に強いまちづくりの推進
6. テロ・大規模事故ゼロ社会の実現
テロの未然防止やヒューマンエラーに起因する交通機関の事故の未然防止を徹底
7. 知恵と工夫にあふれた活力ある地域社会の実現
いつでも、どこでも、誰でも必要な情報を入手できるまちを実現するとともに、住民の主体的なまちづくりへの参画を後押し
8. ホスピタリティあふれる観光先進国の実現
情報や言語など旅行者にとってのあらゆるバリアを撤廃し、新たな観光の魅力を創出するとともに、世界に日本の魅力を発信
9. 社会資本整備・管理の効率化、生産性の向上
社会資本整備・管理におけるサプライチェーン全体の効率化、生産性の向上の促進